

ASBJオープン・セミナー特別講演 「Hans Hoogervorst IASB議長を迎えて」

公益財団法人 財務会計基準機構 前企画室長 しもむら しょうさく
下村 昌作

2012年4月3日、Hans Hoogervorst IASB議長、Stephen Cooper IASB理事及びHenry Rees IASBアソシエート・ディレクターを迎え、ASBJオープン・セミナー特別講演「Hans Hoogervorst IASB議長を迎えて」を、東京イイノホールで開催した。以下は、Hans Hoogervorst IASB議長の講演の要旨である（講演は英語で行われたため、日本語表現は編集者の解釈である。）。

IASBと日本との関係

本日このように大勢の方が来場したのは、国際財務報告基準（IFRS）に対する日本における関心の高さの表れであり喜ばしく思う。また、我々国際会計基準審議会（IASB）も、日本に対して非常に高い関心を持っている。昨年7月にIASBの議長に就任して以来、東京を訪問するのは今回で3回目であり、アジア訪問は5回目である。この地域には、アメリカを含めてほかの地域よりも高い頻度で訪れている。これは、IASBが本当の意味でのグローバルな会計基準設定機関になりつつあるということの証左であり、我々は、世界の隅々まで均等な形で会話をしていかなければならない。

日本からは、藤沼亜起、島崎憲明の両氏が国際財務報告基準財団（IFRS財団）のトラスティーであり、金融庁の河野正道審議官は、モニタ

リング・ボードの議長代行、鶯地隆継氏は、IASBの理事をそれぞれ務めている。

また、企業会計基準委員会（ASBJ）とも協力しており、金融庁とも密接に協力している。ASBJとの共同会議は年に2回開催し、その一環として昨日もミーティングを行ったところである。また、ASBJのスタッフがロンドンの我々IASBの本部において研究員として業務にあたっている。

アジア・オセアニア地域レベルにおいては、アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ（AOSSG）を通じて密接な協力関係を持っており、アジア・オセアニア地域の見解全体についていろいろとアクセスしている。AOSSGはまだ数年間の活動ではあるが、IASBに対してこの地域の意見を汲み上げる重要な貢献をしている。

本年10月、IASBはロンドン以外のオフィスを初めて東京にオープン

するが、これはIASBがいかに日本に対してコミットを持っているかということの1つの証左であるとともに、日本がいかにIASBにコミットしているかということの証左であろう。こういった全体像を見ると、明らかに日本の利害と関心は私どもIASBのあらゆる階層において代表されているといえるのではないか。IASBはこれからも日本の寄与を期待している。

日本のIFRSへの貢献に対する期待

グローバルな会計基準のエンドースメントは、時代の経過とともに進み、既にG20の3分の2はIFRSへの移行又は強制適用を決めている。米国及び日本においても、近々IFRS適用に関する重要な決定がなされる予定である。そもそも日本においては、既に特定の日本企業においてIFRSの任意適用が認められている。IFRSを日本において強制適用する

かどうかの決定は、簡単に下すことができる決定ではないことは承知している。しかしながら、私は全面的にIFRSを導入することこそ、日本に利すると確信している。日本経済は国際志向の高い経済であり、日本国内において高齢化が進んでいるという中で、日本企業はますます海外に成長の源泉を模索しているからである。

資本調達について、現状では日本国内だけで十分調達できているかもしれない。しかしながら、将来どうなるかは分からない。日本の貿易黒字が縮小すると、海外に資本調達源を求めなくてはならない状況に陥ることも考えられる。海外では、ますますIFRS化が進んでいる。会計の言語で日本企業が国際目的に使っている言語であった米国会計基準は、世界基準としての未来を持ち合わせていない。日本はIFRSを選ぶことは自然なことだと思う。

また、個人的にも日本からのインプットがさらに拡大することを望んでいる。なぜなら、品質に対するこだわりというのがある側面から日本において見られるからである。ASBJからコメントが発出されるたびに非常に品質に対するこだわりを感じている。すべてのペーパーは正確に書かれており、内容についてすべて同意するわけではないが、少なくとも何について私自身が違う考え方を持つかということは、出されたコメントを読めばはっきりとする。それは会計の世界において素晴らしいことではないかと思う。

IASBの今後の方向性（アジェンダ・コンサルテーション）

IASBは米国財務会計基準審議会

（FASB）とのコンバージェンス・プログラムの最終段階に近づいている。10年前から両審議会は道筋を定め、その間にすばらしい進捗が遂げられている。あと4つコンバージェンスのプロジェクト（リース、収益認識、金融商品、保険契約）が残っているのみである。私はこれらのプロジェクトについては、相対的に短時間で完了できると思っている。もちろん、会計において短期という表現を使っても相対的に長くなり得るということではあるが。米国証券取引委員会（SEC）が米国においてIFRSを適用するかということを決めれば、コンバージェンスの作業も加速することになる。

それでは、今後数年間IASBにおいて何を重点的に優先課題として取り組むか、限りある資源をどのように配分していくのかということについて話したいと思う。過去1年間、IASBもIFRS財団トラスティーも真剣にこの問題について考えてきた。IFRS財団は最近戦略レビューを終了しているが、IASBでもアジェンダ・コンサルテーションを間もなく終了させる段階に入っている。本日は、そのコンサルテーションの結果がどうなるであろうかという推測について話したいと思う。

昨年秋にコンサルテーションドキュメントを発出し、意見を求めたところ、IASBの将来のアジェンダについて、フィードバックを多数集めることができた。その中で共通のテーマとして安定期が欲しいというのが一番声高に聞こえてきている。しかしながら安定期を実現するのは難しいところがあり、特に日本からの意見を読むと変更に対する要請が多く、これにすべて応えれば安定期



を望むのは難しいと思う。

10年前にIFRSを使っていた国は少数であったが、今では100か国以上になっている。それと同時に近年、多くのIFRSの基準が書き換えられている。つまり、未曾有の変更の時期が10年間、企業にとっては続いたということになる。世界中の人々がもうそろそろ落ち着いた時期をゆっくりとしたいという気持ちを持つのは当然のことであろう。

そこでIASBの将来の作業を決めるに当たっては、最重要課題だけで本当に変更が必要な分野だけを取捨選択しなくてはならないと考えている。直さなくてはならない場所は直すけれども、それ以上のことについては手を入れないということである。そうすると、コンバージェンスが終了した後の作業計画がどうなっていくかということ、当然、アジェンダ・コンサルテーションのフィードバックから得たものとなる。

アジェンダ・コンサルテーションにおいて取り上げて欲しいとの声が高いテーマ

① 概念フレームワーク

まず、概念フレームワークの改訂について早く終えて欲しいという要望が世界中から寄せられている。概念フレームワークは、IASBの意思



決定についての参照規準であり、選択がはっきりとしていない時は、概念フレームワークに依拠することによって一貫性のある基準に対する意思決定が担保されている。しかしながら、現状では、例えば測定など一部の分野については、決して完璧とはいえない状態で放置されている。測定というのは最も判断の余地が残る難しい問題であり、政治問題化しやすい分野の1つである。概念フレームワークの改訂については、私の最初の議長任期中に終了させたいと思っており、それは実現可能と考えている。

② 開示負担の見直し

2点目に市場関係者は開示の負担が余りに過剰であり、これを見直して欲しいということである。それは財務報告だけの側面ではない。企業の事業活動が過去数十年で複雑化してきたということもあり、会計が難しく複雑化している。会計報告というのは、その複雑さを隠すのではなく、それを詳らかにするのが任務である。開示される情報すべてが投資家にとって必ずしも有用な情報として常に提供されているわけではないが、投資家は本当に何が起きているか知りたいものである。それを実現するためには、作成者、規制当局、そして基準設定機関が一緒になって

取り組まなくてはならない。

実は、先日行われたIFRS-AC (IFRS諮問会議)において、この問題について驚くべき総意形成がなされた。それは、この問題は簡単には結論は出ないだろうということである。つまり、投資家にとって望むところ、あるいは作成者にとって望むところが違うということであり、子供からおもちゃを取り除くか、奪うかということになってしまうだろうということである。ただし、中小の上場企業に関しては特に開示の負担が過剰であるという要望は十分理解できるので、応分以上の負担を強いられているということに対応することは考えていきたいと思っている。

③ その他の包括利益 (OCI) の取扱い

次のテーマは、多くの日本の市場関係者の関心の高いテーマである。それはその他の包括利益 (OCI) についてどうするかということを決めようということである。世界中の人たち、特に日本の関係者が最も明確にして欲しいと要望しているテーマである。OCIの意味は何か、何を構成要素として含めるか、それが純損益とどう関係してくるのか、リサイクリングを許すべきか。イエスという声高な回答が常に日本では聞こえてくる。私としては、その議論の中でいくつかの矛盾が見えてきている。つまり、純損益を一番使う人たち、一番重視している人たちはいろいろなものをOCIに入れたいということである。今の時点でこれからの審議の結論がどうなるかは予断を許さない。

この時点でいえることは、純損益及びOCIについての議論の混乱を見ると、非生産的ではないかということである。個人的には、OCIという

のは余り有用な数字ではなく、注釈の方に入れたほうがいいのではないかと思う時がある。ただし、OCIの確実性が純損益よりも低いということは事実であるが、OCIに意味がないということではない。特に金融機関においては、バランスシートが巨大であり、OCIというのは有用情報を含むことがある。OCIはバランスシートの質について示唆を提供している。投資家にとってはどのような利益、あるいは損失がバランスシートの中に含まれているかということを知ることが重要であり、まだ実現化されていない場合でも同様である。OCIは資産と負債の間の期間ミスマッチについてシグナルを送り、金利変動に関するシグナルにもなる。

また、利益だけではなくバランスシートのボラティリティをコントロールすることは金融機関の経営陣の主たる任務の1つであり、OCIは場合によっては極めて重要な業績指標ともなり得る。

明確な概念的な定義をOCIについて提供するというに加えて、リサイクリングという物議を醸している問題に対応しなくてはならない。世界を見るとリサイクリングに賛成する支持者はたくさん存在する。

OCIにおいては、純損益の総額が最終的にはキャッシュ・フローの総額と同一になるということで、これが日本における大きな論点となっており、その主張は非常にパワフルで決して軽視してはならないと思っている。

確かにIASBはこれまでリサイクリングについて熱心ではなかったことは事実である。我々がなぜためらいを持っているか、主な理由の1つは利益操作の可能性があげられる。利益が下がった場合に利得を乗せる

可能性があるかもしれないし、逆に利益を平準化したい時に損失を使う可能性がある。利益操作の可能性があるがために、リサイクリングが容認されている地域においては、投資家はしばしば損益をリサイクリング前の数字で要求している。

大変興味深い、そして激しい論争がこの分野では数年続くと思っている。どのような決着になるのか楽しみである。なぜかという、それほど興味深い内容だからである。明確な回答は存在しておらず、選択しなければならぬ。この議論に皆さんの意見、インプットを必要としている。もし、よりしっかりとしたOCIの理論と根拠を確立することができれば、業績指標として投資家にとって前よりも役に立つことになると思う。

このような概念の枠組みの議論が、OCIだけではなく、より小さなプロジェクトでも行われると思う。例えば農業の会計基準、企業結合で共通支配下のもの、場合によってはインフレ連動基準の改訂があるかもしれない。料金規制業界なども議論の対象になる可能性がある。

最後に

取り上げるべきアジェンダを考えるには、どこかで線引きと選択をしなければならない。その際には、ここ数年間の経験を学ぶ必要がある。余りにもたくさんを一度にやりすぎる弊害を忘れてはならない。しかしながら、ただ単に過去3年間ほど頑張ってきた分野を脇に置いてしまうことも、もったいないかもしれない。外貨換算、あるいは無形資産等、今までの努力を無にしてはならない。

そのためにIASBでは、新しいリサーチ方法を導入することになっている。これについては、テクニカルディレクターのAlan Teixeiraが主導していくことになる。リサーチフェーズを活用し、これがインキュベーターとなって、プロジェクトとして成立するかしっかり考えてからIASBの作業計画の候補とすることになる。

もちろんリサーチのためにIFRS大学のようなものを設けるつもりはない。そうではなく、他の会計基準設定主体と協力してリサーチを行い、その結果を皆さんに報告していこうと考えている。他の会計基準設定主体、特に日本のASBJやアジア・オセアニア地域の会計基準設定主体にも私どものアジェンダの下でリサーチをお願いしたいと思っている。例えばASBJに対して非常に重要で難しいリサーチをお願いするかもしれない。こうしたお願いをすることによって、各国の、あるいは業界の視点をよりよく理解し、より早い段階で皆さんの考えを理解することができるようになると思う。

さらに、そうすることにより開発期間を短縮できている。プロジェクトが作業計画に乗ってきた場合にも開発を加速することが可能である。リサーチ段階をワークストリームで導入し、他の会計基準設定主体にそれを委託し、我々の作業計画のパラメーターのもとで行うことは、他の組織との関係、例えばASBJとの関係をより公式化し、強くすることに資すると考えている。

我々の前には大変重要な作業が存在している。日本の支援と支持が必要である。何よりも我々は日本の完全なるIFRSへの参加を求めている。